

平成19年度 東京都税制調査会中間報告のポイント

【地方税財政制度改革】

- 法人二税の配分見直し案は、実質的な国税化案。分権改革に逆行するもの
- 地方に権限と財源を付与し、地方の創意工夫に任せるべき
- 仮に税収が総体として足りないのであれば、税収のパイ拡大が必要。
また、国、地方の歳出削減に向けた努力の徹底が必要
- 次のステップは、地方消費税への税源移譲
- 地方税の充実を図りつつ、地方交付税原資を含む国と地方の税源配分の見直しも検討課題

【東京の環境税制】

- 独自の省エネ促進税制について、化石燃料の消費を対象とする案、電気やガスの使用に着目した案、自動車のCO₂排出量に着目した案、緑や森林による受益に着目した案について検討
- 道路特定財源との整合性、課税の公平性等の課題があり引き続き検討